

第32期

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

旭化成基礎システム株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(709,598,371)	(負 債 の 部)	(199,549,252)
流 動 資 産	703,974,451	流 動 負 債	199,549,252
売 掛 金	199,970,531	買 掛 金	108,424,954
仕 掛 品	6,866,088	未 払 金	10,404,948
前 払 費 用	729,924	未 払 費 用	60,288,251
短 期 貸 付 金	496,341,776	未 払 法 人 税 等	20,431,099
立 替 金	0		
そ の 他	66,132		
固 定 資 産	5,623,920		
有 形 固 定 資 産	207,668	(純 資 産 の 部)	(510,049,119)
工 具 器 具 備 品	207,668	株 主 資 本	510,049,119
無 形 固 定 資 産	918,050	資 本 金	200,000,000
電 話 加 入 権	918,050	利 益 剰 余 金	310,049,119
投 資 そ の 他 の 資 産	4,498,202	そ の 他 利 益 剰 余 金	310,049,119
繰 延 税 金 資 産	3,658,202	繰 越 利 益 剰 余 金	310,049,119
差 入 保 証 金	840,000		
資 産 合 計	709,598,371	負 債 ・ 純 資 産 合 計	709,598,371

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

- 製 品……………個別原価法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 仕 掛 品……………個別原価法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 貯 蔵 品……………総平均法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
……………ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法
- (3) リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース
取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、建築・土木の基礎工事の設計、請負および施工を主な事業としている。
完成工事高及び完成工事原価は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる
工事については工事進行基準。その他の工事については工事完成基準を適用している。
なお、契約における対価は、支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、
重要な金融要素は含んでいない。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 4,000株

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式 会社の議 決権等の 所有割合	当該関連 当事者の 議決権等の 所有割合	科目	期末残高 (円)
親会社	旭化成(株)		間接100%	短期貸付金	496,341,776
				未払費用	1,970,427
	旭化成建材(株)		直接100%	売掛金	6,052,200
				未収入金	11,132
				買掛金	107,194,879
				未払費用	7,378,387

子会社及び関連会社等

属性	会社名	当該株式 会社の議 決権等の 所有割合	当該関連 当事者の 議決権等の 所有割合	科目	期末残高 (円)
親会社の兄弟会社	旭化成ホームズ(株)		—	売掛金	193,918,331

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。